官報

発行　内閣府　（原稿作成　国立印刷局）

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告（建設工事）　22

資格
競争参加者の資格に関する公示　29

招請
資料提供招請に関する公表　29
意見招請に関する公示　31

随意契約
随意契約に関する公示　31

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
支出負担行為担当官
国立国会図書館総務部副部長
会計課長事務取扱　小熊　美幸

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第１号（№.１）

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　本庁舎で使用する電気の供給　契約電力2,800kW　年間使用予定電力量6,644,000kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は総合評価方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する証明書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の提出期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされたものであること。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　二酸化炭素排出係数、供給する電気に占める再生可能エネルギー電気の割合、電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示、並びに供給する再生可能エネルギー電気が発電された発電施設又は環境価値の由来となった発電施設に関する証明書等を提出し、当該条件を満たす者であること。
⑹　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8924 東京都千代田区永田町１―10―１　国立国会図書館総務部会計課調達係　浅井　電話03―5532―1076　ＦＡＸ03―3597―9406
電子メール　ml-nyusatsu@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の場所又は電子ファイルで交付する。なお、電子ファイルでの交付を希望する者は、３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
ア　標題　上記１⑵の件名を記載
イ　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　証明書等の提出期限　令和９年１月７日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和９年２月１日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和９年２月２日14時00分
イ　場所　国立国会図書館東京本館　本館４階会計課会議室１

4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を作成し、提出期限までに提出すること。提出された証明書等を支出負担行為担当官において確認し、当該作業を遂行できると判断した者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で支出負担行為担当官が入札説明書で説明する、性能、機能、技術等のうち、最低限の要件を全て満たした者の中から、支出負担行為担当官が入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を定める。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OGUMA Miyuki, Deputy Director General, Administrative Department (also doubles as) Director, Accounts Division, National Diet Library
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the National Diet Library. Contract 2,800kW. The estimated electricity for the year 6,644,000 kWh.
⑷　Delivery period : as in the tender documentation
⑸　Delivery place : as in the tender documentation

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall

ⓐ not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

ⓑ not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

ⓒ have Grade A or B in "selling of products" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

ⓓ have registered in accordance with Article 2—2 of the Electricity Business Act.

ⓔ fulfill the requirements mentioned in the tender manual these are stated from the viewpoint of reducing CO_2 emissions.

ⓕ have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

⑺ Time-limit for certification : 12 : 00, January 7, 2027

⑻ Time-limit for tender : 12 : 00, February 1, 2027

⑼ Contact point for the notice : ASAI, Procurement Section, Accounts Division, Administrative Department, National Diet Library, 1—10—1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8924 Japan TEL 03—5532—1076 FAX 03—3597—9406
E-mail ml-nyusatsu@ndl.go.jp

○第２号（№２）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　国際子ども図書館で使用する電気の供給　契約電力640kW　年間使用予定電力量1,073,000kWh

⑶　第１号１⑶に同じ。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸及び⑹　第１号１⑸及び⑹に同じ。

2　競争参加資格　第１号２に同じ。

3　入札書等の提出場所等

⑴から⑷まで　第１号３⑴から⑷までに同じ。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和９年２月２日15時00分

イ　第１号３⑸イに同じ。

4　その他　第１号４に同じ。

5　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻ and ⑼　The same as the Notice No. 1　5⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻ and ⑼

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in the International Library of Children's Literature. Contract 640kW. The estimated electricity for the year 1,073,000kWh.

○第３号（№３）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　本庁舎で使用するガスの供給　予定最大時間流量　430立方メートル／時　予定年間ガス使用量　501,000立方メートル

⑶　第１号１⑶に同じ。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで

⑸　第１号１⑸に同じ。

⑹　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴から⑶まで　第１号２⑴から⑶までに同じ。

⑷　ガス事業法第３条の規定に基づきガス小売事業の登録を受けている者であること。

⑸　第１号２⑹に同じ。

3　入札書等の提出場所等

⑴から⑷まで　第１号３⑴から⑷までに同じ。

⑸　開札の日時及び場所

ア　日時　令和９年２月２日11時00分

イ　第１号３⑸イに同じ。

4　その他

⑴から⑸まで及び⑺　第１号４⑴から⑸まで及び⑺に同じ。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5　Summary

⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ⓐ, ⓑ, ⓒ, ⑺, ⑻ and ⑼　The same as the Notice No. 1　5⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ⓐ, ⓑ, ⓒ, ⑺, ⑻ and ⑼

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Gas used in the National Diet Library. Contracted maximum flow rate 430 cubic meters／h. The estimated gas for the year 501,000 cubic meters.

⑹ⓓ　have registered in accordance with Article 3 of the Gas Business Act.

ⓔ　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月17日

分任支出負担行為担当官

国立国会図書館関西館収集整理課長

津田　深雪

◎調達機関番号　001　◎所在地番号　26

○第１号（№１）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　Wiley Online Library バックファイル１式の利用

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年２月１日から令和９年３月31日まで

⑸　履行場所　仕様書による。

⑹　入札方法　落札者決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。なお、入札者は、入札金額の参考内訳として、見積金額のうちリバースチャージ方式対象外取引に係る金額の110分の100に相当する金額及びリバースチャージ方式対象取引に係る金額（リバースチャージ方式による消費税額は含めない。）の110分の100に相当する金額をそれぞれ記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度国立国会図書館競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡの等級に格付けされ、近畿地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有しない者で、証明書等の受領期限までに競争参加資格審査を受け、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　Wiley Online Libraryバックファイルについて、日本において提供する権利を持つ者であること。

⑸　「国立国会図書館の発注する物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年国図会1406251号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、分任支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒619―0287 京都府相楽郡精華町精華台８－１－３　国立国会図書館関西館収集整理課収集第二係　安松　沙保　電話0774―98―1408
電子メール　ml-k-ejournal@ndl.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子ファイルにより交付する。交付を希望する者は、上記３⑴の問合せ先に次の内容の電子メールを送信した上で、電話で当該電子メールの受信確認を行うこと。
ア　標題　上記１⑵の件名を記載
イ　本文　交付申請者の住所、氏名、所属（法人名）、電話番号、メールアドレス
⑶　証明書等の受領期限　令和９年１月７日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　入札書の受領期限　令和９年１月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
ア　日時　令和９年１月15日14時00分
イ　場所　国立国会図書館関西館２階収集整理課会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す証明書等を受領期限までに提出すること。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本件公告に示した競争参加資格のない者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、記名押印のない入札書、金額数字の不鮮明な入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TSUDA Miyuki, Director of Acquisitions and Cataloging Division, Kansai-kan of the National Diet Library
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Wiley Online Library Backfile 1 set
⑷　Fulfillment period : From February 1, 2027 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade A in “offer of services” in the Kinki district, in terms of the qualifications for participating in tenders by the National Diet Library (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
ⓓ　have the right to distribute Wiley Online Library Backfile in Japan.
ⓔ　have not had their designated contractor status suspended by the National Diet Library.
⑺　Time-limit for certification : 12 : 00, January 7, 2027
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00, January 14, 2027
⑼　Contact point for the notice : YASUMATSU Saho, Second Acquisition Section, Acquisitions and Cataloging Division, Kansai-kan of the National Diet Library, 8―1―3 Seikadai, Seika-cho, Soraku-gun, Kyoto 619―0287 Japan FAX 0774―94―9116
E-mail ml-k-ejournal@ndl.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
支出負担行為担当官
広島高等検察庁検事長　加藤　俊治
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　34
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　広島法務総合庁舎ほか11施設で使用する電気　予定契約電力　仕様書のとおり　予定使用電力量　4,107,593 kWh
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで
⑸　供給場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、当庁が提示する予定契約電力及び予定使用電力量に対する総価を入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和07・08・09年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされた資格を有する者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
電子調達システムが所在するサーバコンピュータ（ただし、問い合わせ先を除く。）又は以下のとおり。
〒730―0012 広島市中区上八丁堀２―31 広島高等検察庁事務局会計課用度係　渡邉　優治　電話082―221―2607
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から令和８年12月16日17時00分までの間、上記３⑴の交付場所において交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和９年１月８日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月12日13時30分　電子調達システムが所在するサーバコンピュータ又は広島法務総合庁舎12階会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、必要な証明書等を提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った総合評価点が最も高い入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KATO Toshiharu, Superintending Prosecutor of the Hiroshima High Public Prosecutors Office
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity used in Hiroshima Government Building and the others 11 offices : the estimated electricity to be used for the year 4,107,593kWh
⑷　Delivery period : From 1 April 2027 through 31 March 2028
⑸　Delivery place : As in the specification.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or Persons under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C in "sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal years of 2025, 2026, 2027. ④Have permission to be a general electric enterprise in accordance with Article 2—2 of the Electricity Utilities Industry Law. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order. ⑥Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　8 January 2027
⑻　Contact point for the notice : WATANABE Yuji, Supply Section, Hiroshima High Public Prosecutors Office, 2—31 Kamihacchobori Naka-ku Hiroshima City 730—0012 Japan. TEL 082—221—2607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
支出負担行為担当官
北陸財務局総務管理官　原　　崇

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　令和９年度北陸財務局所管合同庁舎外計６施設で使用する電気（共同調達）
金沢新神田合同庁舎　契約電力　304kW　予定使用電力量　571,700kWh
富山合同庁舎　契約電力　178kW　予定使用電力量　332,400kWh
福井春山合同庁舎　契約電力　580kW　予定使用電力量　1,236,600kWh
敦賀地方合同庁舎　契約電力　56kW　予定使用電力量　135,000kWh
福井地方検察庁武生支部庁舎　契約電力　39kW　予定使用電力量　65,700kWh
福井地方法務局武生支局　契約電力　42kW　予定使用電力量　77,500kWh
⑶　購入物品の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　供給期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日まで。
⑸　需要場所　仕様書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価、燃料費等調整単価（燃料費調整単価及び市場価格調整単価をいう））を根拠とし、仕様書に示す月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の年間総価を入札金額とすること。入札書に記載する金額の算定に当たっては力率割引を考慮することとし、発電費用等に係る燃料価格変動の燃料費等調整額については、令和８年12月分の単価を通年分として適用し入札金額に含めること。ただし再生可能エネルギー発電促進賦課金は入札金額に含めない。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格審査（全省庁統一資格）において、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、本入札について、一の会社（法人）からは一の入札参加申込しかできない。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　競争参加資格が確認された後、開札のときまでに、各省各庁から指名停止等を受けた者でないこと。
⑹　当局の契約担当官等と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。また、当局の契約担当官等が実施した入札の落札者となりながら、正当な理由なくして契約を拒み、ないしはその他、入札等の業務に関し不正又は不誠実な行為をし、契約相手方として、不適当であると認められる者でないこと。
⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑻　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされておらず、かつ民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。なお、会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格の再審査を受けている者（再認定後の競争参加資格による）であること。

⑼　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑽　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

⑾　入札説明書の交付を受けた者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒921―8508 石川県金沢市新神田４丁目３番10号金沢新神田合同庁舎内　北陸財務局会計課経理係　電話076―292―7867

⑵　入札説明書の交付方法　原則、電子メール又はオンラインストレージを利用した交付とする。交付を希望する者は以下の内容にてchoutatsu@hr.lfb-mof.go.jp（l は英小文字の「エル」）宛てに令和９年１月６日までにメールを送付すること。当局からは、受信したメールアドレス宛てに返信する。件名：「令和９年度北陸財務局所管合同庁舎外計６施設で使用する電気（共同調達）」の入札説明書等交付願　メール本文：入札者の住所、氏名（法人の場合は、その名称又は商号）、担当者氏名、担当者連絡先、添付ファイル：資格審査結果通知書（全省庁統一資格）（写）、電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていることを証明する書類（写）

⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は、実施しない。

⑷　証明書等の受領期限　令和９年１月７日17時15分まで

⑸　入札書の受領期限　令和９年１月14日17時15分まで

⑹　開札の日時及び場所　令和９年１月15日10時00分から　金沢新神田合同庁舎１階　小会議室

⑺　⑷、⑸、⑹については、調達ポータルにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　調達ポータルの利用

本調達は「調達ポータル」を利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、「紙」による証明書等、入札書の提出及び契約手続も可とする。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した必要な書類を受領期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HARA Takashi, Director of General Affairs Department, Hokuriku Regional Finance Bureau.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Kanazawa-Shinkanda Common Government Building. Contract : 304kW. The estimated electricity : 571,700kWh. Electricity to be used in Toyama Common Government Building. Contract : 178kW. The estimated electricity : 332,400kWh. Electricity to be used in Fukui-Haruyama Common Government Building. Contract : 580kW. The estimated electricity : 1,236,600kWh. Electricity to be used in Tsuruga District Common Government Building. Contract : 56kW. The estimated electricity : 135,000kWh. Electricity to be used in Takefu Branch Office of Fukui District Public Prosecutors Office. Contract : 39kW. The estimated electricity : 65,700kWh. Electricity to be used in Takefu Branch Office of Fukui District Legal Affairs Bureau. Contract : 42kW. The estimated electricity : 77,500kWh.

⑷　Delivery period : From 1, April 2027 through 31, March 2028.

⑸　Delivery place : As in the tender manual.

⑹　Qualifications for participation in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A, B or C in Selling” in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Tokai-Hokuriku area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　Not be suspended by government offices or agencies from participating in tendering procedures and winning nomination for a successful bidder.

⑥　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑦　Have registered in accordance with article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law.

⑧　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.

⑨　Be a person who took a grant of a tender manual.

⑺　Time-limit for acceptance : 5 : 15 pm, 7, January, 2027.

⑻　Time-limit for tender : 5 : 15 pm, 14, January, 2027.

⑼　Time and date of the tender : 10 : 00 am, 15, January, 2027.

⑽　Others : For details concerning this tender, refer to the tender manual.

⑾　Contact point for the notice : Accountant Section, Accounts Division, Hokuriku Regional Finance Bureau, 4―3―10 Shinkanda Kanazawa-city Ishikawa 921―8508 Japan. TEL 076―292―7867

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月17日

支出負担行為担当官

東京税関総務部長　荒巻　英敏

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　67

⑵　購入等件名及び数量

スマートフォン決済アプリによる入国旅客等の携帯品等に係る関税等の納付受託業務の委託　一式

⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期限　入札説明書による。

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒135―8615 東京都江東区青海２－７－11
東京税関総務部会計第一課調達専門官　長尾　浩司　電話03―3599―6240

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。

⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。

⑷　入札書の受領期限　令和９年１月21日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月22日11時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室

⑹　⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

４　電子調達システムの利用

本件は、「調達ポータル」を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

５　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

６　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ARAMAKI Hidetoshi, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.

⑵　Classification of the services to be procured : 67

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Entrusted Business regarding payment of duties and taxes levied on the goods of the incoming passengers etc. using mobile payment applications, 1 Set.

⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A”, “B” or “C” in the “Services” in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 21 January 2027.

⑻　Contact point for the notice : NAGAO Koji, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月17日

支出負担行為担当官
東京税関総務部長　荒巻　英敏

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量

令和９年度東京港湾合同庁舎他16庁舎における電気の需給

東京港湾合同庁舎　契約電力　1,082kW
予定使用電力量　3,557,558ｋWh　他16庁舎

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　使用期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日

⑸　需給場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当関が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。
⑸　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業者としての登録を受けている者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑺　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11 東京税関総務部会計第一課経理係　米澤　武　電話03―3599―6234
⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「調達ポータル」を利用して取得すること。
紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。
⑶　入札書の受領期限　令和９年１月12日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月13日14時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室
⑸　⑶及び⑷については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
4　電子調達システムの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: ARAMAKI Hidetoshi, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Electricity used in Tokyo port Common Government Offices contract 1,082kW, the estimated electricity 3,557,558 kWh. (16 another offices)
⑷　Delivery period: From 1 April 2027 through 31 March 2028.
⑸　Delivery place: As in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C in the manufacturing, Selling in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　Have registered to be a retail electricity business in accordance with Article 2―2, of the Electricity Utilities Industry Law.
⑥　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑦　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2.
⑺　Time-limit for tender: 5: 00 PM, 12 January, 2027
⑻　Contact point for the notice: YONEZAWA Takeshi, Accounting Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku, Tokyo 135―8615 Japan. TEL 03―3599―6234.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
須田　亙
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　一般什器（回転椅子外）の購入　一式（電子入札・電子契約方式対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月19日
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書の仕様書に示す予定数量に単価を乗じた総価により入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和７・８・９年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」において、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。

⑷　購入する物品を支出負担行為担当官が指定する日時、場所に確実に納入することができることを証明した者。
⑸　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑹　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領（平成27年９月30日付け27経第839号）に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
３　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札等によることができる。
４　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第１係　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札書の受領期限　令和９年１月18日午前11時
⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月19日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室
５　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加に必要な証明書等を令和９年１月７日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得第４条の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUDA Wataru, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of swivel chairs and other general fixtures, 1 set
⑷　Delivery period : 19 March, 2027
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A", "B" or "C" in terms of qualification "Sale of product" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the Fiscal Year 2025, 2026 and 2027.
④　prove to have the ability to delivery appointed the time and the place specified by the Obligating Officer for the procured products.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑥　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time-limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 7 January, 2027
⑻　Time-limit for tender : 11 : 00 A.M., 18 January, 2027
⑼　Contact point for the notice : Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
分任支出負担行為担当官　九州地方整備局
遠賀川河川事務所長　今井　勝一

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量
遠賀川河川事務所庁舎外３箇所で使用する電気（電子調達システム対象案件）
①　遠賀川河川事務所庁舎
契約電力156kW
予定使用電力量908,000kWh
②　遠賀川地域防災施設
契約電力83kW
予定使用電力量284,400kWh
③　遠賀川下流出張所
契約電力61kW
予定使用電力量516,000kWh
④　曲川排水機場
契約電力28kW
予定使用電力量77,400kWh
ただし、各月の契約電力は当該需要場所におけるその１月の最大需要電力と前11ヶ月の最大需要電力のうち、いずれか大きい値とする。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年３月１日から令和11年２月28日迄
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各者において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価夏季料金とその他季料金等の設定がある場合は、それぞれの単価を記載すること。その他の割引料金等がある場合はその内訳を併せて記載すること。）及び蓄熱電力量に係る割引がある場合は割引単価（kWh単価）を入札書に記入すること。また、落札決定にあたっては、当事務所が提示する契約電力及び予定使用電力量の総価を比較対象とするので、単価と合わせて総価を入札書に記入すること。
なお、入札書に記載する金額の算定にあたっては、力率割引又は割増、発電費用等に係る燃料価格変動の調整額、離島ユニバーサルサービス調整額及び電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく賦課金は考慮しないこととする。

落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本調達案件は、競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を満たしている者であること。

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　開札までに令和７・８・９年度一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤ等級に格付けされた九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）の申請の時期及び場所については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和８年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされていない者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされていない者（競争参加者の資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）であること。

⑷　競争参加資格確認申請書及びその添付書類（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑸　警察当局から、暴力団が実質的に経営を支配する者またはこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　事業協同組合として申請書を提出した場合、その構成員は、単体として申請書等を提出していないこと。

⑺　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。

⑻　入札説明書の交付を直接受けた者であること。

⑼　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書及び申請書等の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒822―0013 福岡県直方市溝堀１丁目１番１号　国土交通省九州地方整備局遠賀川河川事務所経理課契約係長　入江　宏一　電話0949―22―1836　内線224

⑵　入札説明書の交付方法、交付期間

①　交付方法　電子調達システム（調達ポータル）により交付する。（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。）

ただし、やむを得ない事由により、電子調達システムにより入手が出来ない場合は、上記３⑴に問い合わせること。

②　電子調達システムのＵＲＬ

https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

③　交付期間　令和８年11月17日から令和８年12月18日迄

⑶　電子調達システム、持参、郵送等又は電子メールによる申請書等の提出期限　令和８年12月18日12時00分

⑷　電子調達システム、持参・郵送等による入札書の提出期限　令和９年１月20日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月21日10時00分　遠賀川河川事務所入札室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　競争参加資格の確認のため入札者に要求される事項　本調達案件の入札に参加を希望する者は、分任支出負担行為担当官の交付する入札説明書に基づく申請書等を上記３⑶に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において申請書等の内容に関する分任支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。

なお、上記２⑵に掲げる一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）を有していない者も申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札までに当該資格の認定を受け、且つ競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⑷　落札対象　申請書等は、分任支出負担行為担当官において競争参加資格が確認された入札書のみを落札対象とする。

⑸　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者、入札に関する条件に違反した者及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。また、原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⑻　手続きにおける交渉の有無　無

⑼　本調達案件に関する詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : IMAI Katsuichi Director General of Ongagawa River Office, Kyusyu Regional Development Bureau

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :

①　Electricity to use in The Government Building of Ongagawa River Office

②　Electricity to use in The Government Building of Local Disaster Prevention Facility

③　Electricity to use in the Lower Ongagawa Branch Office

④　Electricity to use in the Magarikawa Drainage Pump Station

⑷　Fulfillment period : From 1 March 2027 through 28 February 2029

⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, C or D on “manufacture of product” or “sale of product” in Kyusyu・Okinawa Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (single qualification for every ministry and agency)

③　not be under suspension of nomination by Director General of Kyusyu Regional Development Bureau from time-limit for the tender to Bid Opening

④　have registered as a retail electric enterprise in accordance with Article 2―2 of the Electricity Utilities Industry Law

⑤　who should have receive the tender documentation directly

⑺　Time-limit for submission of certificate : 12 : 00　18, December, 2026

⑻　Time-limit for tender : 17 : 00　20, January, 2027

(9) Contact point for the notice: IRIE Kouichi Accounting Section, Ongagawa River Office, Kyusyu Regional development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1, Mizohori, Nogata City, Fukuoka 822―0013 Japan, TEL 0949―22―1836 ex. 224

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
独立行政法人造幣局理事　村上　佳子
◎調達機関番号　561　◎所在地番号　27
○造大第46号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　75、78
(2)　購入等件名及び数量　圧延油槽等清掃作業並びに産業廃棄物（廃油）収集運搬及び処分業務（広島支局）　一式
(3)　調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4)　履行期間　契約締結日から令和10年１月31日まで
(5)　履行場所　広島支局
(6)　入札方法　入札者は、下記の(ｲ)及び(ﾛ)の合計額を入札書に記載するものとする。(ｲ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額　(ﾛ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格
2　競争参加資格
(1)　造幣局契約事務規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2)　令和７・８・９年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和７・８・９年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」に格付けされている者であること。
(3)　各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
(4)　造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
(5)　廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）に基づく収集運搬及び処分の許可を受けていること。なお、収集運搬又は処分に係る許可を受けていない場合には、許可を受けていない事項に係る業務又は清掃作業を受託する相手方（１者に限る。）と連名で作成した誓約書を提出すること。
(6)　温室効果ガス等の排出の削減の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たすこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒530―0043 大阪市北区天満１―１―79
独立行政法人造幣局　総務部経理課　契約担当　田村　龍一　電話06―6351―5463
(2)　入札説明書の交付方法　随時交付する。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和９年１月７日17時00分まで、上記３(1)の場所で随時行う。
(4)　入札書の受領期限　令和９年１月12日17時00分　ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
(5)　開札の日時及び場所　令和９年１月13日10時00分　造幣局経理課会議室
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(4)　契約書作成の要否　要。
(5)　落札者の決定方法　造幣局契約事務規程第７条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(6)　手続における交渉の有無　無。
(7)　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of procurement: MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
(2)　Classification of the services to be procured: 75, 78
(3)　Nature and quantity of the services to be required: Rolling oil tank cleaning industrial waste (waste oil) collection, transportation and disposal 1 set
(4)　Fulfillment period: From contract day through January 31, 2028
(5)　Fulfillment place: Hiroshima Branch
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who:
①　do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
②　have obtained Grade A or B from the Ministry of Finance Japan (all ministries／agencies) or Japan Mint in the category of "Offer of service, etc." in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
③　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
④　are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
(7)　Time-limit for tender: January 12, 2027 at 5: 00 pm
(8)　Contact point for the notice: TAMURA Ryuichi, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1―1―79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530―0043 Japan TEL 06―6351―5463

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
独立行政法人大学入試センター
契約担当役　理事　平野　　誠
◎調達機関番号　506　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　試験情報用電子計算機システム開発業務一式
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　履行期間　契約締結日～令和９年７月31日
(5)　納入場所　契約担当役が指定する場所
(6)　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。
(2)　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条第１項に基づき、文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、令和８年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
(3)　独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第６条の規定に基づき、契約担当役が定める資格を有する者であること。
(4)　契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒153―8501 東京都目黒区駒場２丁目19番23号　独立行政法人大学入試センター総務部財務課契約調達係　佐藤　将吾　電話03―5478―1225
(2)　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３(1)の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　令和８年11月27日14時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
⑷　入札書の受領期限　令和９年１月29日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和９年２月９日10時00分　独立行政法人大学入試センター１階会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第27条に掲げる入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人大学入試センター契約事務取扱規則第16条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting Entity : Makoto Hirano, Executive Director, The National Center for University Entrance Examinations
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development of The Test information system, 1 set
⑷　Fulfillment period : From contract signing date through 31, July, 2027
⑸　Fulfillment place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 4 or 5 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations
B　have the Grade A, B, C qualification during fiscal 2026 in the Kanto･Koushinetsu area in offer of services for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency, as described in Section 1 of Article 6 concerning the contract for The National Center for University Entrance Examinations
C　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance Article 6 concerning the Contract for The National Center for University Entrance Examinations
D　not be currently under a suspension of business order as instructed by the Obligating Officer
⑺　Time limit of tender : 17 : 00, 29, January, 2027
⑻　Contact point for the notice : Shogo Sato for Procurement section, Financial Affairs Division, The National Center for University Entrance Examinations 2―19―23 Komaba Meguro-ku Tokyo 153―8501 Japan TEL 03―5478―1225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
独立行政法人国立美術館分任契約担当役
国立工芸館長　山﨑　秀保

◎調達機関番号　517　◎所在地番号　17
1　調達内容
⑴　品目分類番号　6
⑵　購入等件名及び数量　美術品収蔵庫用収蔵棚（中量ラック及びパレットラック）調達　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　令和９年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加者資格
⑴　独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第５条及び第６条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和８年度文部科学省競争参加資格（全省庁統一資格）において、東海・北陸地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　独立行政法人国立美術館又は文部科学省、文部科学省関係機関から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。
⑸　その他、入札説明書に定める条件を満たす者であること。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒920―0963 石川県金沢市出羽町３－２
独立行政法人国立美術館国立工芸館　総務課会計担当係　電話076―221―1965
E-mail : kogei-kaikei※momat.go.jp（※は@に置き換えること）
⑵　入札説明書の交付方法　電子メールにより交付する。件名を「美術品収蔵庫用収蔵棚（中量ラック及びパレットラック）調達　一式仕様書等希望（組織名）」とした配布希望のメールに「調達関係書類等交付依頼書」を添付し、⑴の宛先に送ること。手交を希望する場合は、その旨問い合わせること。
⑶　入札書の提出期限　令和９年１月12日（火）18時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月13日（水）10時00分　国立工芸館多目的室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、入札説明書に示す書類を提出期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、分任契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書に定めるところにより無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を供給できると分任契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人国立美術館会計規則第22条第１項及び独立行政法人国立美術館契約事務取扱規則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official responsible for procurement : Hideyasu Yamazaki, Director, the National Crafts Museum, the Independent Administrative Institution National Museum of Art.
⑵　Classification of the products to be procured : 6

(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Storage Racks for an Art Museum Collection Storage Facility (Medium-Duty Racks and Pallet Racks), 1 lot.
(4) Delivery deadline : March 31, 2027.
(5) Place of delivery : As specified in the tender documentation.
(6) Qualifications for participation in the tender : Eligible bidders must meet the following requirements :
A Not fall under the disqualifying provisions of Articles 5 and 6 of the Independent Administrative Institution National Museum of Art Contract Administration Regulations.
B Hold a Grade A, B, or C qualification in the "Sale of Products" category for the Tokai-Hokuriku region under the Unified Qualification System for All Ministries and Agencies for fiscal year 2026.
C Not be subject to a suspension of transactions imposed by the Independent Administrative Institution National Museum of Art, the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology (MEXT), or any MEXT-affiliated institution.
D Be able to make the pledges concerning the exclusion of organized crime groups as specified in the tender documentation.
E Meet all other requirements specified in the tender documentation.
(7) Deadline for submission of bids and required documents : 6 : 00 p.m. (Japan Standard Time), January 12, 2027.
(8) Contact information : Accounting Section, General Affairs Division, the National Crafts Museum, the Independent Administrative Institution National Museum of Art. 3―2 Dewamachi, Kanazawa-shi, Ishikawa Prefecture, Japan 920―0963 Phone : 076―221―1965
E-mail : kogei-kaikei●momat.go.jp (replace "●" with "@")

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
独立行政法人
高齢・障害・求職者雇用支援機構
契約担当役理事　馬場　一郎
◎調達機関番号　617　◎所在地番号　12
1　調達内容
(1) 品目分類番号　26
(2) 調達件名及び数量　令和９年度都市ガス需給契約（高度訓練センター及び障害者職業総合センター）　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4) 履行期間　仕様書による。
(5) 履行場所　仕様書による。
(6) 入札方法
①　入札金額は、総価を記載すること。
②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるか、又は課税取引であるか非課税・不課税取引であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和07・08・09年度における各省庁の競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」、「C」又は「D」等級に格付けされている者であること。
(4) その他独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構契約担当役理事が別に定める資格を有することを証明した者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書等の交付場所及び問い合わせ先
〒261―8558 千葉県千葉市美浜区若葉３―１―２　高度訓練センター内　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　経理部契約第二課契約第一係　電話043―213―6425
※入札書及びその他必要書類の提出場所は、高度訓練センター４階の経理部契約第二課契約第一係であること。
（高度訓練センター１階の総務課には提出しないこと。）
(2) 入札説明書等の交付方法　本公告の日から３の(1)において、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前10時から正午まで及び午後１時から午後４時までの間に交付する。
なお、電子メールにて入札説明書等の交付を希望する場合は、以下のとおりkeiyaku@jeed.go.jpあて依頼すること。
①　電子メールの件名は、『「令和９年度都市ガス需給契約（高度訓練センター及び障害者職業総合センター）」に係る入札説明書等の交付依頼』とすること。
②　電子メール本文に、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名、電話番号、ＦＡＸ番号及びメールアドレスを記入すること。
(3) 入札書の提出期限　令和９年１月８日16時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和９年１月20日11時00分　独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構　高度訓練センター４階402会議室
4　その他
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者と決定する。
(7) 手続における交渉の有無　無。
(8) その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Ichiro Baba, Executive Director of Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers
(2) Classification of the Products to be procured : 26
(3) Nature and quantity of the services to be required : The city gas supply and demand contracts (altitude training center and person with a disability occupation synthesis center), 1 set
(4) Fulfillment period : As described in the specification
(5) Fulfillment place : As described in the specification
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③ have Grade A to D “sale” in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2025—2027)

④ meet the qualification requirements which may be specified the Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers in charge of disbursement of the procuring entity

⑺ Time limit for tender : 16 : 00, 8 January, 2027

⑻ Contact point for the notice : The Contract Division, Accounting Department, Japan Organization for Employment of the Elderly, Persons with Disabilities and Job Seekers, 3—1—2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261—8558 Japan. TEL 043—213—6425

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月17日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
長崎病院長　長島　聖二

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　42

○第13702号（№13702）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　購入等件名及び数量　寝具賃貸借　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。

⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構長崎病院

⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒850—8523 長崎県長崎市桜木町６—41
独立行政法人国立病院機構長崎病院　契約係長　木寺　　和　電話095—823—2261　内線783

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の交付場所にて交付時、随時実施する。

⑷　入札書の受領期限　令和９年１月12日12時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月13日11時00分　会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Nagashima, Director, National Hospital Organization Nagasaki Hospital

⑵　Classification of the services to be procured : 7

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Bedclothes lease 1 set

⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2030

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Nagasaki Hospital

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region ;

④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 January 12, 2027

⑻　Contact point for the notice : Kazu Kidera, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Nagasaki Hospital, 6—41 Sakuragi-cho Nagasaki-shi, Nagasaki-ken 850—8523, Japan. TEL 095—823—2261 ext. 783

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月17日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
熊本医療センター院長　日高　道弘

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　43

○第14013号（№14013）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　7

⑵　借入等件名及び数量　寝具等賃貸借契約

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵借入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒860―0008 熊本県熊本市中央区二の丸１－５　独立行政法人国立病院機構熊本医療センター　企画課長　江間　良治　電話096―353―6501　内線5651
電子メール　613-keiyaku2@mail.hosp.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　電子メールにより電子ファイルで交付する。希望する者は３⑴の問い合わせ先の電子メールに次の内容を送信すること。
ア　標題　件名を記載
イ　本文　交付申請書の住所、法人名、氏名、電話番号、メールアドレス
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月21日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月23日10時00分　当院研修センター
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した借入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Michihiro Hidaka, Director, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 7
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Bedclothes lease 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2030
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kumamoto Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　Not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　Have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 21, 2026
⑻　Contact point for the notice : Yoshiharu Ema, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kumamoto Medical Center, 1―5 Ninomaru Chuo-ku Kumamoto-shi Kumamoto-ken 860―0008, Japan. TEL 096―353―6501 ext. 5651
E-mail : 613-keiyaku2@mail.hosp.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
指宿医療センター院長　宮薗　太志
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　46
○第 15104 号（№15104）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　院内清掃業務委託　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和９年４月１日から令和12年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構指宿医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　提出された書類に基づきプレゼンテーションを行い、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。
③　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ、Ｃの等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号 外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒891―0498 鹿児島県指宿市十二町4145
独立行政法人国立病院機構指宿医療センター
契約係長　電話0993―22―2231
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年12月18日12時00分
⑷　プレゼンテーションの日時及び場所　入札説明書による。
⑸　開札の日時及び場所　令和８年12月23日11時00　大会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提出し、かつ、経理責任者が入札説明書で指定する要件のうち、必須とした項目にかかる基準を全て満たしている提案したものの中から、経理責任者が入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hutoshi Miyazono, Director, National Hospital Organization Ibusuki Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Facility-cleaning service for 1set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2027 through March 31, 2030
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Ibusuki Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A or B, C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 December 18, 2026
⑻　Contact point for the notice : Contracts Section Chief, National Hospital Organization Ibusuki Medical Center, 4145 Jyunicho, Ibusuki-shi Kagoshima-ken 891―0498, Japan. TEL 0993―22―2231

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
国立研究開発法人国立がん研究センター
理事長　間野　博行
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　13
○第 37 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26、28
⑵　調達件名及び数量　ゲノム解析サーバ　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和９年１月29日
⑸　履行場所　国立研究開発法人国立がん研究センターの指定する場所
⑹　入札方法　交渉権者の決定は、最低価格落札方式をもって行うので、
①　入札者が提出する入札書は、調達件名にかかる直接経費の他、機材、資材、機械器具、運搬費等、業務委託に要する一切の諸経費を含め、契約金額を見積もるものとする。
②　交渉権者決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって申込金額とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出しなければならない。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　資格審査結果通知書（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」においてＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　社会保険等（厚生年金保険、健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）、船員保険、国民年金、労働者災害補償保険及び雇用保険をいう。）に加入し、該当する制度の保険料の滞納がないこと。（直近２年間の社会保険料及び労働保険料の未納がないこと。）

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒104―0045 東京都中央区築地５－１－１
国立研究開発法人国立がん研究センター
財務経理部　調達課　調達第二係　電話03―3547―5211　内線2172
https://forms.cloud.microsoft/r/TuNmFm6Gkr
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和８年11月30日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和８年12月３日13時45分～　管理棟１Ｆ　第３会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　契約者の決定方法　本公告及び入札説明書に従い、書類・資料を添付した入札書を提出した入札者であって、本入札公告及び入札説明書の競争参加資格及び仕様書の要求、要件を全て満たし、当該入札者の入札書が国立研究開発法人国立がん研究センター契約事務取扱細則第37条、及び第38条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、最低価格をもって入札を行った者を第一交渉権者とし、契約交渉の相手方とする。
⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki MANO, Director, National Cancer Center
⑵　Classification of the services to be procured : 26, 28
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Genome analysis server system 1 set
⑷　term of performance : January 29, 2027
⑸　Place of performance : National Cancer Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 6 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 7 of the Handling detailed rule of contract clerical work of National Cancer Center ;
③　have Grade A, B, C or D in “Manufactures of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;
④　join social insurance (welfare annuity insurance, health insurance, seamen’s insurance, national pension, worker’s compensation insurance, unemployment insurance) and pay the social insurance premiums and have no Delinquency in the past 2 years ;
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00 November 30, 2026
⑻　Contact point for the notice : Procurement Contract Division, National Cancer Center, 5―1―1, Tsukiji, Chuo-ku, Tokyo, 104―0045, Japan. TEL 03―3547―5211 ext. 2172 Inquiry Form : https://forms.cloud.microsoft/r/TuNmFm6Gkr

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
国立研究開発法人
国立成育医療研究センター理事長
五十嵐　隆
◎調達機関番号　823　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　超音波画像診断装置一式の調達
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和９年２月28日
⑸　納入場所　国立研究開発法人国立成育医療研究センター
⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか納入に要する一切の費用を含めた額とすること。
落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人国立成育医療研究センター契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第６条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第７条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」でＡ、Ｂ又はＣの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和８年３月31日付け号外政府調達第58号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第５条の規定に基づき理事長が定める資格を有する者であること。
⑸　その他入札説明書に定める者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒157―8535 東京都世田谷区大蔵２―10―１　国立研究開発法人国立成育医療研究センター　財務経理課長　荻原　剛之　電話03―3416―0181　内線8111
⑵　入札書説明書の交付方法　国立研究開発法人国立成育医療研究センターのホームページより申請を行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　入札説明会は行わない。
⑷　入札書の受領期限　令和９年１月６日12時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和９年１月７日13時45分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した証明書等を指定期日までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類について説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約事務取扱細則第37条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、契約の相手方となるべき者の申込みの価格が、申込みに係る価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第一号）、又は契約を締結することが、公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不当であると認められるとき（契約事務取扱細則第14条第１項第二号）は、予定価格の制限の範囲内の価格をもって申込みをした他の者のうち最低の価格をもって申込みをした者を当該契約の相手方とすることがある。理事長等は、落札者が決まった場合は、直ちにその者と交渉し、契約価額を決定する（契約事務取扱細則第16条）。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Igarashi, Chief Executive Officer (CEO), National Center, for Child Health and Development

⑵　Classification of the Products to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound imaging device 1 set

⑷　Delivery period : February 28, 2027

⑸　Delivery place : National Center for Child Health and Development

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 7 of the Regulation concerning Contract for National Center for Child Health and development ;

③　have Grade A, B or C in “Manufacturers of products” or “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Region ;

④　meet the qualification requirements which Chief Executive Officer (CEO) may specify in accordance with Article 5 of the Regulation ;

⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 January 6, 2027

⑻　Contact point for the notice : Tsuyoshi Ogiwara, Director, Procurement policy planning Division, National Center for Child Health and Development, 2―10―1, Okura, Setagayaku, Tokyo 157―8535, Japan. TEL 03―3416―0181 ext. 8111

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月17日

独立行政法人労働者健康安全機構

九州労災病院門司メディカルセンター

院長　興梠　征典

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　40

○第102号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入品名及び数量　九州労災病院門司メディカルセンターで使用する都市ガス13A　546,500㎥／年

⑶　調達案件の仕様書等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年２月１日から令和10年１月31日

⑸　履行場所　九州労災病院門司メディカルセンター

⑹　入札方法　入札金額は以下のとおりとする。各社において設定するガス料金に対する単価（基本料金単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用量に対する単価（ガス料金単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約ガス及び予定数量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和７・８・９年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一参加資格）において、「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　ガス事業法第３条の規定により経済産業大臣の登録を受けているガス小売事業者であること。

⑸　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒801―8502 福岡県北九州市門司区東港町３番１号　九州労災病院門司メディカルセンター会計課契約係　電話　093―331―3461

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和９年１月６日17時

⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月７日13時30分　九州労災病院　門司メディカルセンター３階会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約担当役が判断した入札者であって独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Yukunori Kourogi The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the services to be required : About 546,500㎥ Town gas 13A

⑷　Delivery date : 1, February, 2027 to 31, January, 2028

⑸　Delivery place : Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the conssent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③ have Grade A or B or C in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyusyu-Okinawa Region,

④ in 5⑶, applicants must have general gas business license (Article 3 of the Gas Bus iness Act),

⑤ the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺ Time-limit of tender : 17 : 00　6, January, 2027

⑻ Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Kyushu Rosai Hospital Moji Medical Center 3―1 Higashiminato-machi Moji-ku Kitakyushu-shi Fukuoka-ken 801―8502 Japan, TEL 093―331―3461

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月17日

独立行政法人都市再生機構
東日本賃貸住宅本部
本部長　井添　清治

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　58

⑵　購入等件名及び数量　耐震事業に伴う居住者の住居移転に係る引越業務（神奈川県内４団地、千葉県内１団地）一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和９年３月１日（月）から令和11年１月31日（水）まで

⑸　履行場所　神奈川県内４団地、千葉県内１団地（仕様書に記載）及び当機構が指定する場所

⑹　入札方法　１件あたりの単価に想定数量を乗じた総価で行う。なお、想定数量は現時点において想定したものであり、発注数量を確約するものではない。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　当機構東日本地区における令和７・８年度物品購入等に係る競争参加資格の業種区分「役務提供」の認定を受けていること。

※申請書及び資料提出時までに申請を行い、開札時までに認定を受けていること。

※「全省統一資格」は当機構の競争参加資格とは関係がないため注意すること。

⑶　申請書の受領期限の日から開札までの期間に、独立行政法人都市再生機構から本業務の実施場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。

⑷　貨物自動車運送事業法の一般貨物自動車運送事業に係る許可を得ていること。

⑸　集合住宅の入居及び退去に係る引越業務を取り扱った実績があること。

⑹　本業務に関し、迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　仕様書の交付を受けた者であること。

⑻　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。

3　入札手続等

⑴　入札説明書及び仕様書の交付方法

①　交付期間　令和８年11月17日（火）から令和８年12月８日（火）までの間に独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。ただし仕様書については、令和８年11月17日（火）から令和８年12月８日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時を除く。）の間に下記②で手渡しにて交付する。

②　交付場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　ストック事業推進部　事業企画課　電話03―6258―5093

⑵　競争参加資格確認申請書及び資料の提出期限、場所及び方法

①　提出期間　令和８年11月17日（火）から令和８年12月８日（火）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時を除く。）。

②　提出場所　⑴②に同じ。

③　提出方法　内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、内容について説明を求められた時は、これに応じなければならない。

⑶　入札書の提出期限、場所及び方法

提出期限　令和９年２月３日（水）午後５時

提出場所　〒163―1382 東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　総務部経理課　電話03―5323―5705

提出方法　持参又は同日同時刻必着での書留郵便による郵送とする。電送によるものは受け付けない。

※提出の際は事前に電話にて来所日時を連絡すること。

⑷　開札の日時及び場所

日時　令和９年２月４日（木）午前10時30分

場所　東京都新宿区西新宿六丁目５番１号　新宿アイランドタワー19階　独立行政法人都市再生機構東日本賃貸住宅本部　入札室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　一般競争入札参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争入札参加資格の認定を受けていない者も上記３⑵により競争参加資格確認申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、３⑵の期限までに当該資格の申請の受付を済ませ、かつ、開札時までに当該資格の認定を受けなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、競争参加資格確認申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Seiji Izoe Director General of East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency

⑵　Classification of the services to be procured : 58

⑶ Work's name : house-moving at four housing complexes in Kanagawa and one housing complex in Chiba
⑷ Required volume : entire house-moving operation
⑸ Fulfillment period : From 1st, March, 2027 through 31, January 2029
⑹ Fulfillment place : the four housing complexes in Kanagawa, the housing complex in Chiba, and the places that we indicate later
⑺ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice
② have been qualified for the purpose of "Service" through the examination of qualifications for the participation in the competitive tendering purchase for procuring equipment by East Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by Urban Renaissance Agency.
④ have a Permission to be a general cargo automobile transport enterprise in accordance with of the Cargo Automobile Transport Utilities Industry Low.
⑤ have proven to have experienced of the same kind resemblance services.
⑥ have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
⑦ be who should have received the tender documentation.
⑧ not be the company where an organized group of gangsters management substantially or a company based on this.
⑻ Time-limit for tender : 17 : 00, 3rd, February, 2027
⑼ Contact point for the notice : Operations Planning Team, Stock Operations Promotion Department, East Japan Rental Housing Office, Urban Renaissance Agency, Sinjuku i-Land Tower 19F, 6―5―1, Nishi-Sinjuku, Sinjuku-ku, Tokyo 163―1382, Japan TEL 03―6258―5093

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
独立行政法人都市再生機構西日本支社
支社長　倉上　卓也

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　27

1　調達内容
⑴ 品目分類番号　58
⑵ 購入等件名及び数量　令和８年度借地方式のＡ市街地住宅の用途廃止事業に伴う居住者移転に係る引越業務　一式
⑶ 調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷ 履行期間　契約締結の翌日から令和11年１月31日まで（予定）
⑸ 履行場所　Ａ市街地住宅（仕様書に記載）及び当機構が指定する場所
⑹ 入札方法　１件あたりの単価と想定数量を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴ 独立行政法人都市再生機構会計実施細則（平成16年独立行政法人都市再生機構達第95号）第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵ 当機構西日本地区における令和７・８年度物品購入等に係る競争参加資格の業種区分「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑶ 競争参加資格確認申請書（以下、「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下、「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、当機構から本件業務の履行場所を含む区域を措置対象区域とする指名停止を受けていないこと。
⑷ 貨物自動車運送事業法の一般貨物自動車運送事業に係る許可を得ていること。
⑸ 本業務と同種類似業務の実績があることを証明できる者であること。
⑹ 本業務に関し、迅速なアフターサービスの体制が整備されていることを証明した者であること。
⑺ 入札説明書及び仕様書の交付を受けた者であること。
⑻ 暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
⑼ 会社更生法、民事再生法等に基づき、更生または民事再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

3　入札手続等
⑴ 仕様書の交付方法
① 交付期間　令和８年11月17日（火）から令和８年12月２日（水）までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時を除く）。
② 交付場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　ストック事業推進部事業企画課　電話06―4799―1178
③ 交付方法　あらかじめ来所日時を連絡の上、仕様書の交付とする。なお、交付にあたっては「秘密保持に関する念書」を提出のこと。
⑵ 申請書及び資料の提出期限、場所及び方法
① 提出期間　令和８年11月17日（火）から令和８年12月２日（水）までの土曜、日曜及び祝日を除く毎日午前10時から午後５時まで（ただし、正午から午後１時を除く）。
② 提出場所　⑴②に同じ。
③ 提出方法　内容を説明できる者が持参するものとし、郵送又は電送によるものは受け付けない。また、内容について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑶ 入札書の提出期限、場所及び方法
① 提出期限　令和９年１月18日（月）午後５時まで
② 提出場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　総務部調達管理課　電話06―4799―1035
③ 提出方法　提出期限必着での書留郵便による郵送とする。持参及び電送によるものは受け付けない。
⑷ 開札の日時及び場所
① 日時　令和９年１月19日（火）午前11時
② 場所　〒530―0001 大阪府大阪市北区梅田一丁目13番１号大阪梅田ツインタワーズ・サウス21階　独立行政法人都市再生機構西日本支社　入札室
※開札への立ち会いは不要とする。

4　その他
⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨に限る。
⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除
⑶ 入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、封かんした入札書に必要な証明書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において当機構から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、証明しなければならない。
⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札並びに入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸ 契約書作成の要否　要
⑹ 落札者の決定方法　独立行政法人都市再生機構会計規程（平成16年独立行政法人都市再生機構規程第４号）第52条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺ 手続きにおける交渉の有無　無
⑻ 詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takuya Kurakami Director General of West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 58
⑶　Work's name : Fiscal Year 2026, Moving Services for the Residents from A Apartment on Leased Land
⑷　Required volume : entire house-moving operation
⑸　Fulfillment period : From The day after the Agreement through 31 January 2029
⑹　Fulfillment place : Indicated at the tender documentation and the places that we indicate later
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting Practice.
②　have been qualified for the purpose of "Service" through the examination of qualifications for the participation in the competitive tendering purchase for procuring equipment by West Japan district, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2025 and 2026.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Urban Renaissance Agency.
④　have a Permission to be a general cargo automobile transport enterprise in accordance with of the Motor Truck Transportation Business Act.
⑤　have proven to have experienced of the same kind resemblance services.
⑥　have proven to have prepared a system to provide rapid after-sale service for the procured services.
⑦　Who should have received the tender documentation.
⑧　Not be the company where an organized crime group or its member influences management substantially or a company following this.
⑻　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. 18 January 2027
⑼　Contact point for the notice : Procurement Control Division, West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency, 1―13―1, Umeda, Kita-ku, Osaka City, 530―0001 TEL 06―4799―1035

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
国立大学法人福島大学長　佐野　孝治
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　07
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　福島大学及び附属学校園で使用する電気　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和９年４月１日から令和10年３月31日
⑸　納入場所　学長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を記載すること。（小数点以下を含むことができる。）落札の決定は、本学が提示する予定使用電力量の対価を入札書に記載された入札金額に従って計算した総価で行うので、当該総価を上記の単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第４条及び第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和８年度に東北地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑶　電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑷　省CO_2化の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
⑸　国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第６条の規定に基づき、国立大学法人福島大学長が定める資格を有する者であること。
⑹　国立大学法人福島大学長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒960―1296 福島市金谷川１番地　福島大学会計課調達係　森田　大輔　電話：024―548―8104
E-mail：nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴のメールアドレス宛に請求した者に交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和９年１月６日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和９年１月29日15時00分　福島大学事務局第２会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、国立大学法人福島大学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると国立大学法人福島大学長が判断した入札者であって、国立大学法人福島大学の契約事務取扱規程第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Koji Sano, President, National University Corporation Fukushima University
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to be used in Fukushima University and Affiliated schools 1 Set
⑷　Delivery period : From 1 April, 2027 through 31 March, 2028
⑸　Delivery place : The places specified by President

(6) Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Fukushima University Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2026 in the Tohoku area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2,

D meet the qualification requirements which President, National University Corporation Fukushima University may specify in accordance with Article 6 of the Regulation,

E not be currently under a suspension of business order as instructed by President, National University Corporation Fukushima University.

(7) Time limit of tender : 17 : 00　6 January, 2027

(8) Contact point for the notice : Daisuke Morita, Procurement Section Financial Affairs, Fukushima University, 1 Kanayagawa Fukushima-shi 960—1296 Japan, TEL 024—548—8104

E-mail nyusatsu@adb.fukushima-u.ac.jp

(9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和８年11月17日

日本年金機構本部調達管理部長　内藤　　啓

◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13

○第86号

1　調達内容

(1) 品目分類番号　78

(2) 調達等件名及び数量　廃棄物処理業務（一般廃棄物・産業廃棄物）【本部】　一式

(3) 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

(4) 履行期間　履行開始日から令和11年３月31日まで

(5) 履行場所　日本年金機構が指定する場所

(6) 入札方法　入札は、各項目について、１kg当たりの単価に予定数量を乗じて算出した総価にて行う。

①　入札参加者は当該業務にかかる経費のほか、輸送費、保険料等その他一切の諸経費を含めた入札金額を見積もるものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって判定を行う。

③　入札参加者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から消費税等に相当する金額を控除した金額を入札書に記載すること。

④　入札金額は直近の実勢価格を踏まえた金額とするとともに、契約期間中に最低賃金額の改定をはじめとする労務費、原材料費、エネルギーコスト等の変動が具体的に見込まれる場合は、当該変動を見込むこと。

(7) 電子入札システムの利用　本案件における入札手続は電子入札システムにより行う。電子入札システムの運用及び取扱いは、「日本年金機構電子入札運用基準」に基づくためあわせて確認すること。なお、電子入札システムにより難い者は、日本年金機構が認める場合に限り、紙入札での参加を認めるものとする。

2　競争参加資格

(1) 当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。

(2) 日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置又は厚生労働省から指名停止の措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。

⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(3) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

(4) 全省庁統一資格にかかる資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

(5) 当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。

(6) 当該業務を確実に実施できると証明した者であること。

(7) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

(8) その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

(1) 入札説明書の配付方法及び問い合わせ先　日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168—8505 東京都杉並区高井戸西３—５—24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　浅川　七海　電話03—5344—1100　内線（6341）

(2) 業務説明会の日時及び場所　業務説明会は実施しない。

(3) 入札書の受領期限　令和９年１月７日18時00分まで

(4) 開札の日時及び場所　令和９年１月８日14時10分　東京都杉並区高井戸西３—５—24　日本年金機構本部１階入札室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札参加者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和８年12月16日12時00分までに仕様書に示す適合証明書を提出し、競争参加に必要な書類等を令和９年１月６日11時00分までに提出しなければならない。入札参加者の競争参加に必要な書類等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札参加者は、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札参加者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

(5) 契約書作成の要否　要

(6) 落札者の決定方法　業務を履行できると日本年金機構が判断した書類及び入札書を提出した入札参加者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札参加者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

(7) 手続きにおける交渉の有無　無

(8) 詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of procuring entity : Akira Naitou, Director of Procurement Management Department, Japan Pension Service

⑵　Classification of the services to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Waste disposal and management of industrial waste and general waste at JPS headquarters, 1 set

⑷　Performance period : 31 March, 2029

⑸　Performance place : To be designated by Japan Pension Service

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

①　shall have legal capacity to conclude contracts, and are not being bankrupt. This includes minors or those who are subject to guardianship, if their guardian grants them permission to do so.

②　shall not be suspended/debarred by Japan Pension Service, from participating in tenders. This includes suppliers who employ such persons as their agents or representatives.

③　shall have Grade A, Grade B or Grade C on “Offer of services” in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Government-wide qualification) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

④　shall meet qualification as indicated in the tendering instructions.

⑺　Time-limit for tender : 18 : 00, 7 January, 2027

⑻　Contact point for the notice : Nami Asakawa, Contracting Group, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 3―5―24, Takaido-nishi, Suginami-ku, Tokyo 168―8505 Japan TEL : 03―5344―1100

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本工事に係る落札決定及び契約締結については、当該工事に係る令和９年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

令和８年11月17日

支出負担行為担当官

沖縄総合事務局開発建設部長　宮津　智文

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和９年度那覇港（新港ふ頭地区）岸壁（－10m）（耐震）築造工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　那覇港（新港ふ頭地区）、石垣港（新港地区）

⑷　工事内容　共通工、基礎工、本体工（ケーソン式）、上部工、付属工、裏込・裏埋工、中仕切工、間詰工、測量業務

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和10年２月５日まで

⑹　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。

⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

⑻　本工事は、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

⑼　本工事は、資料の提出、入札を電子入札システムで行う対象工事である。

なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。

⑽　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式に代えるものとする。

⑾　本工事は、競争参加資格を有すると認められた者に対し、見積参考資料を開示する試行工事である。

⑿　本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。

⒀　本工事は、主任（監理）技術者や現場代理人として施工経験を有さない技術者（主任（監理）技術者等未経験者）を定期的に指導する経験豊富な技術者（技術指導者）を配置できる「主任（監理）技術者等未経験者育成型（工事）」の工事である。なお、技術指導者の配置については、参加表明書の提出者が選択できるものとし、配置予定の主任（監理）技術者が２競争参加資格に定める同種工事（沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事（港湾空港関係に限る））の施工経験を有さない場合に技術指導者の配置を行うことができる。

⒁　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⒂　本工事は、競争参加資格通知時に発注者が想定している概略工程表を開示する工事である。

⒃　本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準じる企業等を評価する工事である。

⒄　本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。

⒅　本工事は、令和６年度からの時間外労働上限規制を遵守するために現場作業および内業ともに更なる社内外からの支援が必要となることが想定されることから、技術管理費（出来形管理のための測量等に要する費用のうち、「出来形管理のための測量、図面作成、写真管理に要する費用」）、従業員給料手当および法定福利費（現場従業員および現場労務者に関する雇用保険料、健康保険料および厚生年金保険料の法定の事業主負担額）（以下「実績変更対象費」という。）について、港湾請負工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難となった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて請負代金額を変更する試行工事である。

⒆　本工事は、発注者が本工事の積算に必要な歩掛の一部について見積りを求める工事であり、見積書の提出は、入札説明書交付時に別途配布する見積提出様式により、申請書提出時に併せて電子入札システムで提出すること。また、見積りを求めた歩掛については、申請書及び歩掛見積り提出期限までに申請書及び歩掛見積りを提出した者に対して入札説明書等ダウンロードシステムにより公表する工事である。

⒇　本工事は、契約締結後、総価契約の内訳として、単価等について合意を行う「総価契約単価合意方式」の対象工事である。

なお、本方式の実施にあたっては、単価等を個別に合意する方式を基本とするが、受注者の希望により、単価を一括的に合意する方式も可能とする。

(21)　本工事は、中間前金払に代わり、出来高に応じた部分払を選択することができる「出来高部分払方式」の対象工事である。

(22)　本工事は、建設キャリアアップシステム活用モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。

(23)　本工事は、施工箇所が点在する工事であり、共通仮設費及び現場管理費について標準積算と施工実態に乖離が考えられるため、施工箇所ごとに共通仮設費及び現場管理費を算出する「施工箇所が点在する工事の積算方法の試行工事」である。

2　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている単体有資格者等（以下「単体」という。）又は、次に掲げる条件を全て満たしている者により構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。）であって、沖縄総合事務局開発建設部長が別途公示する手続に従い、特定ＪＶとして資格の認定を受けた者であること。

⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　沖縄総合事務局における令和９・10年度港湾土木工事の一般競争参加資格の定期受付に係る申請を行っていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。なお、令和９年４月１日までに上記一般競争参加資格の認定を受けていなければならない。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　沖縄総合事務局における港湾土木工事に係る令和９・10年度一般競争参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（経営事項評価点数）が、単体又は特定ＪＶの代表者については1,050点以上、特定ＪＶの代表者以外の構成員については850点以上であること。

⑸　技術提案に関わる施工計画が適正であること。

⑹　平成23年度以降に、次に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、当該実績が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。

１）単体又は特定ＪＶの代表者は、下記ａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。

ａ）岸壁において750ｔ／函以上（バラスト含む）のケーソン据付（仮置きを除く）を施工した実績。

ｂ）作業船により16,000㎥以上の石材を投入した実績。

２）特定ＪＶの代表者以外の構成員は、下記ａ）又はｂ）の施工実績を有すること。

ａ）岸壁においてケーソン据付（仮置きを除く）を施工した実績。

ｂ）作業船により石材を投入した実績。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者１名を当該工事に専任で配置すること。本工事において申請できる主任技術者又は監理技術者は１名とする。なお、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合、専任を要する期間において当該工事に専任で配置できること。

１）１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。

２）平成23年度以降に、次に掲げる工事の現場に元請けとして従事した経験を有する者であること（特定ＪＶの構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。ただし、乙型共同企業体の同種工事の施工実績については、出資比率にかかわらず各構成員が施工を行った分担工事の実績であること。）。

なお、工事の経験が沖縄総合事務局開発建設部及び国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る工事の経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満のものを除く。ただし、競争参加者が甲型特定建設工事共同企業体である場合は、代表者以外の構成員について、主任（監理）技術者の工事の施工経験を求めない。

①　単体又は特定ＪＶの代表者の配置予定技術者は、下記ａ）かつｂ）の施工実績を有すること。なお、別件工事でも可とする。

ａ）岸壁においてケーソン据付（仮置きを除く）を施工した実績。

ｂ）作業船により石材を投入した実績。

３）配置予定監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

４）配置予定技術者にあっては、直接的かつ恒常的な雇用関係が競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）提出期限日において、原則３か月以上継続してあること。

⑻　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に沖縄総合事務局長から「沖縄総合事務局の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（昭和60年８月６日付け総会計第642号）に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。

⑼　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照。）。

⑾　沖縄総合事務局開発建設部（港湾・空港関係）発注工事で当該工種における令和６、７年度の工事成績評定点の平均点が２年連続で60点未満でないこと。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずる者として、沖縄総合事務局発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　本工事における情報保全に係る履行体制に関する資料「情報取扱者名簿及び情報管理体制図（別紙３）」を申請書の提出時に併せて発注者に提出すること。

⒁　競争参加資格確認のため、添付を義務付けた資料の添付がない場合、あるいは記載内容の確認ができない場合は、書類不備により、参加資格の確認ができないとして競争参加資格を認めない。また、歩掛見積書が提出されなかった場合も競争参加資格を認めない。

3　総合評価に関する事項

⑴　入札の評価に関する基準　総合評価に関する評価項目は次のとおりとし、詳細については、入札説明書による。

１）企業の創意工夫に対する技術力（技術提案）、ワーク・ライフ・バランス等推進、賃上げの実施について評価する。

２）施工体制の評価として、「品質確保の実効性」、「施工体制確保の確実性」を評価する。

⑵　総合評価の方法

１）基礎点　競争参加資格が認められた者のうち入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められた場合には基礎点として100点を与える。

２）加算点　加算点については入札説明書による。

３）施工体制評価点　入札説明書の評価基準に基づき、施工体制評価点を与える。

なお、施工体制評価点の最高点は30点（品質確保の実効性15点、施工体制確保の確実性15点。）とする。

４）加算点に係る確実性の評価（見直し加算点）　加算点の内容と施工体制の審査結果は、当該施工計画が確実に実現できる程度に関連することから、加算点は、施工体制の評価後の点数割合を乗じた数値とする（入札説明書参照。）。

５）総合評価　価格及び技術資料等に関わる総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）、２）及び３）により得られる基礎点、加算点及び施工体制評価点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値（以下「評価値」という。）をもって行う。

⑶　ヒアリングの実施（施工体制の審査）　施工体制をどのように構築し、それが施工内容の実現の向上につながるかを審査するために、原則として、予定価格の制限の範囲内の価格で入札した全ての者について、開札後速やかに、ヒアリングを実施するとともに、追加資料の提出を求める場合がある。

なお、申請書、入札書、工事費内訳調書等の内容により、十分に確認できる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

詳細は入札説明書による。

⑷　落札者の決定方法　次の要件に該当する者のうち、上記⑵５）によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。

なお、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。

１）入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。

２）評価値が基礎点を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

３）提出した施工計画及び入札価格に基づき、本工事を確実に実現できること。

⑸　評価内容の担保　技術提案に関わる施工計画に記載した内容について、実際の施工に際して、受注者の責により当局が評価した提案内容の施工が行われない場合は、工事成績評定点を減じる措置を行う。

⑹　技術提案等の採否に関する問い合わせ　入札参加者は、技術提案等の採否の通知に関し、説明を求めることができる。

なお、詳細は入札説明書による。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約第二係　電話098―866―0031（内線2528、2368）

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札説明書を電子入札システムにより交付する。交付期間は令和８年11月17日から令和９年３月29日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分まで。ただし、やむを得ない事由により、書面による交付を希望する場合は、上記⑴にて交付するので、あらかじめ連絡すること。

なお、希望者には、郵送等による交付も行うので申し出ること。この場合において、送料は希望者の負担とする。

⑶　申請書、資料、技術提案資料及び歩掛見積りの提出期間、場所及び方法

１）提出期間：令和８年11月18日から令和９年１月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分（期間最終日の受付は12時00分）まで。

２）場所及び方法：電子入札システムにより提出すること。なお、申請書及び技術資料が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。ただし、発注者の承諾を得た場合は、上記４⑴に持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

１）日時：入札の締め切りは、令和９年３月23日14時00分。開札は、令和９年３月30日10時00分。

２）場所：入札書を紙により持参する場合は、４⑴担当部局へ持参すること。開札は、沖縄総合事務局開発建設部入札室にて行う。

３）提出方法：入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は持参又は郵送（書留郵便に限る。提出期限内必着。）により提出すること。

４）入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　競争参加資格の確認結果の通知日の翌日（令和９年３月１日）から入札書提出期限日（令和９年３月23日）（利付国債の提供の場合は入札書提出期限日から10日前（土日含まず。）（令和９年３月８日）。）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分までに上記⑴へ持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。

また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行那覇支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行那覇支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　沖縄総合事務局開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、上記３⑷に定める方法に従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、上記３⑷に定める方法によって算出された評価値をもって入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条に基づく調査基準価格を下回る場合は、予決令第86条の調査を行うものとする（入札説明書参照。）。

⑸　配置予定技術者の確認　落札者決定後、専任の配置予定技術者が義務付けされている工事において、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないとして承認された場合のほかは、申請書の差し替えは認められない。

⑹　専任の配置予定技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、配置予定技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求める。また、この場合、配置予定技術者と現場代理人との兼務も認めないものとする（入札説明書参照。）。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　契約書作成の要否　要

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減させることを可能とする施工方法等（以下「契約後ＶＥ提案」という。）に係る設計図書の変更について、発注者に提案する事ができる。契約後ＶＥ提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は港湾工事共通仕様書による。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書、資料及び技術提案資料を提出することができるが、競争に参加するためには開札の時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

⒀　本案件は、資料の提出、入札を電子入札システムで行うものであり、対応についての詳細は入札説明書による。

⒁　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Tomofumi Miyatsu, Director-General, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Naha Port (Shinko District) Quay (−10m) (Seismic) Construction Work

⑷　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. 7 January 2027.

⑸　Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 2 : 00 P.M. 23 March 2027. (tenders brought with 2 : 00 P.M. 23 March 2027 or submitted by registeredmail 2 : 00 P.M. 23 March 2027)

⑹　Contact point for tender documentation : Administration Division, Development Construction Department, Okinawa General Bureau, Cabinet Office, 2—1—1 Omoromachi, Naha-city, Okinawa prefecture, 900—0006 Japan. TEL 098—866—0031 ex. 2528, 2368

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。

令和８年11月17日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　西村　　拓

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

1　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和８年度　設楽ダム利水放流設備工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　愛知県北設楽郡設楽町清崎

⑷　工事内容　利水放流管及び発電導水管　製作・据付　１式　放流主ゲート　製作・据付　１式　放流副ゲート　製作・据付　１式　仕切弁　製作・据付　１式　仮設工　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和12年１月31日まで　但し、令和９年３月９日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

⑹　使用する主要な資機材　利水放流設備　利水放流管及び発電導水管　１条、放流主ゲート　１門、放流副ゲート　１門、仕切弁　１門　鋼材重量（主要部材）ステンレス鋼　約123ｔ、溶接構造用圧延鋼材　約15ｔ、一般構造用圧延鋼材　約62ｔ

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑼　本工事は、別表１に示す試行等の対象工事である。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における機械設備工事の令和７・８年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和７・８年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成23年度以降に、元請けとして、以下に示す同種工事の要件を満たす水門設備を製作し、据付した工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：設計水深25m以上のダム用ゲート設備　「製作し、据付した」とはダム用ゲート設備全体のシステム設計を行い、主要機器である扉体、戸当たりを製作し、設備全体を据付した場合とする。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

⑸　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑹　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成23年度以降に、元請けとして、同一の者が以下に示す工事の水門設備を据付した経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成23年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：ダム用ゲート設備

なお、上記同種工事は新設工事、更新工事（部分的な更新を含む。）及び修繕工事（部分的な修繕を含む。）とする。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑾　別表１の10に掲げる詳細設計に関わる技術者として、次に掲げる基準を満たす管理技術者及び照査技術者を配置できること。なお、管理技術者及び照査技術者は、この工事に対して専任の義務を生じない。また、管理技術者と照査技術者の兼務は認めない。

①　次のいずれかに該当するものであること。

㋐　技術士（建設部門「鋼構造及びコンクリート」）

㋑　ＲＣＣＭ（鋼構造及びコンクリート部門）

㈣　同種工事の詳細設計（計画・設計・照査又は工事施工時における承諾図書等の作成）に関する以下の実務経験年数を有すること。

機械（工学）又は土木（工学）に関する学科を卒業後

・高等学校（旧中学校令による実業学校を含む）、専修学校専門課程　５年以上

・高等専門学校（旧専門学校令による専門学校を含む）、専門士　３年以上

・大学（旧大学令による大学を含む）、高度専門士　３年以上

3　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

①　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

②　以下⑵㈠㈣の技術提案書等により最大62点の加算点を与える。

③　以下⑵㈠の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

④　得られた標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

⑵　施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目　評価及び審査項目：以下に示す項目を評価又は審査項目とする。

㈠　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㈣　性能等の評価に関する事項

ⅰ　工事目的物の性能・機能に関する技術提案

・「放流主ゲートの水密性確保に向けた品質向上対策」について

ⅱ　工事目的物の性能・機能に関する技術提案

・「放流管における水流安定のための品質向上対策」について

㈣　賃上げの実施に関する事項

㈤　時間外労働に関する法令違反公表企業の減点に関する事項

⑶　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点）／（入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

4　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法　入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表２①のとおり。但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書等の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

㈠　競争参加資格確認申請書　電子入札システムによる受付期間：別表２②のとおり。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

提出場所：上記⑴に同じ。

㈣　技術資料（競争参加資格確認資料）及び技術提案　電子入札システムによる受付期間：別表２③のとおり。技術資料（競争参加資格確認資料）又は技術提案書の合計のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表２③のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表２④に示す期日において行う。

⑸　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・令和２年度　設楽ダム管理設備詳細設計業務　成果品　１式

・令和６年度　設楽ダム管理設備（電気通信）検討業務　成果品（６章　利水放流設備修正設計）１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑹　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表２⑤のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

5　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書等に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑶により決定するものとする。ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑵㋑の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、資格要件を満たしていない事が判明した場合、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反、又は監理技術者制度運用マニュアルに従わない監理技術者等の配置の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書等の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年10月１日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書等を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書等の内容のヒアリング　申請書等の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書等に対する留意事項　競争参加資格の審査において、申請書等の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について　相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書等の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。

⒂　技術提案に基づく技術提案書の採否　技術提案書に基づく技術提案の採否については、競争参加資格確認の通知に併せて通知する。

⒃　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

別表１　試行工事等一覧

当該工事は、以下に示す試行等の対象工事である。

１　フレックス工期　本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

２　総価契約単価合意方式　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。

ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

３　契約後ＶＥ方式　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

４　電子入札システム　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

５　生産性向上チャレンジ　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

６　ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（受注者希望型）である。

７　熱中症対策に資する現場管理費の補正　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

８　特別調査による資材価格の事前公表　本工事は入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。なお、公表単価をダウンロードせずに行った入札は無効とするため、必ず確認すること。

９　建設工事に係る資材の再資源化等　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

10　賃金・労働時間等の実態調査　本工事は、受注者の協力の下、下請業者への賃金の支払いや適正な労働時間確保に関し、賃金・労働時間・労務費の実態を調査する試行工事（受注者希望方式）である。

11　詳細設計付き施工発注方式　本工事は、詳細設計付き施工発注方式の試行工事である。

12　技術者の途中交代を認める試行工事　本工事は、技術者の途中交代を認める試行工事であり、工程上一定の区切りと認められる時点において、技術者の途中交代を認める。

別表２　本入札手続きに係る期間等
①　入札説明書等の交付期間　令和８年11月17日から令和９年１月７日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）
②　競争参加資格確認申請書等の受付期間（申請書及び簡易技術資料）令和８年11月18日から令和８年11月27日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。
③　技術資料（競争参加資格確認資料）、技術提案書及び入札の受付期間　令和９年１月６日10時00分から令和９年１月７日12時00分まで（休日を除く）
④　開札日時　令和９年２月16日10時00分
⑤　入札保証金の納付等の受付期間　令和８年11月30日から令和９年２月15日までの休日を除く毎日、10時00分から16時00分まで。ただし、最終日は12時00分までとする。〔利付国債の提供の場合は令和９年２月１日まで〕

6　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NISHIMURA TAKU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
(2)　Classification of the services to be procured : 41
(3)　Subject matter of the contract : Construction work of the ShitaraDam water supply discharge facilities
(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 27 November 2026
(5)　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 6 January 2027 to 12 : 00 (noon) 7 January 2027 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 6 January 2027 to 12 : 00 (noon) 7 January 2027)
(6)　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
令和８年11月17日
支出負担行為担当官
福島環境局長　名倉　良雄
◎調達機関番号　021　◎所在地番号　07
1　工事概要
(1)　品目分類番号　41
(2)　工事名
令和８～10年度中間貯蔵浸出水処理設備設置工事
(3)　工事場所　福島県双葉郡双葉町及び大熊町地内
(4)　工事内容　浸出水処理設備撤去５施設・新設４施設
(5)　工期　契約締結日の翌日から令和11年３月30日まで
(6)　入札方法　本工事は、入札時に技術提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
2　競争参加資格
(1)　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
(2)　単体企業及び経常建設共同企業体の全ての構成員が、環境省における令和７・８年度工事種別「水環境処理工事」に係る「A」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
なお、特定建設工事共同企業体においては、全ての構成員が、「水環境処理工事」に係る「A」等級の一般競争参加資格の認定を受けていること。
(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(4)　入札説明書に掲げる要件を満たす施工実績を有すること。
(5)　入札説明書に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を本工事に配置できること。
(6)　入札説明書に掲げる基準を満たす放射線管理責任者を本工事に配置できること。
(7)　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
(8)　詳細は入札説明書による。
3　入札手続等
(1)　担当部局　〒960―8031 福島県福島市栄町11―25ＡＸＣビル６階　福島環境局総務部経理課中間貯蔵契約係　電話024―573―7386
(2)　入札説明書の交付期間及び方法　令和８年11月17日から令和９年３月１日まで
入札説明書は、調達ポータルサイトからダウンロードして入手すること。
(3)　申請書及び競争参加資格確認資料の提出期限、場所及び方法
期限　令和８年12月21日12時00分
場所　3(1)に同じ。
方法　詳細は入札説明書による。
なお、提出された申請書等は、福島環境局において入札説明書に定める評価基準に基づき審査するものとする。
(4)　入札書の提出期限、場所及び方法
期限　令和９年２月24日12時00分
場所　電子調達システムにより提出すること。ただし、契約担当官等に申し出た場合は、3(1)宛て提出期限必着で、紙により持参、郵送（書留郵便に限る）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）にて提出すること。
(5)　開札日時及び場所
日時　令和９年３月１日13時30分
場所　福島環境局入札室
4　その他
(1)　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
(2)　入札保証金　免除。ただし、入札保証保険証券を入札時までに3(1)に示す担当部局まで、持参、郵送及び託送により提出すること。この場合の保証金額は、入札金額（入札価格に消費税及び地方消費税相当額を加えたものをいう。）の100分の５以上とする。
(3)　契約保証金　工事請負契約書（案）による。この場合の保証金額は、請負代金額の10分の３以上とする。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書、資料に虚偽の記載をした者の行った入札、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Nakura Yoshio, Director, Fukushima Environmental Bureau, Ministry of the Environment.
(2)　Classification of the products to be procured : 41
(3)　Subject matter of the contract : Interim Storage Leachate Treatment Facility Installation Works 2026―2028, 1 set.
(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00　21 December 2026.
(5)　Time-limit for the submission of tender : 12 : 00　24 February 2027 (tenders brought or submitted by mail : 12 : 00　24 February 2027)
(6)　Contact point for the notice : Interim storage contract section, Accounting Division, General Affairs Department, Fukushima Environmental Bureau, Ministry of the Environment, AXC Bldg 6F, 11―25 Sakae-machi, Fukushima-shi, Fukushima-ken, 960―8031 Japan. TEL 024―573―7386
(7)　Others : As in the tender documentation.

資　格

競争参加者の資格に関する公示

沖縄総合事務局開発建設部が発注する「令和９年度那覇港（新港ふ頭地区）岸壁（－10m）（耐震）築造工事」は単体有資格者等及び特定建設工事共同企業体による一般競争（政府調達）により行うこととしたので当該共同企業体の資格審査申請の受付の期間及び方法等を次のとおり公示します。

令和８年11月17日

沖縄総合事務局開発建設部長　宮津　智文

◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47

1　工事名　令和９年度那覇港（新港ふ頭地区）岸壁（－10m）（耐震）築造工事

2　工事場所　那覇港（新港ふ頭地区）、石垣港（新港地区）

3　工事内容　共通工、基礎工、本体工（ケーソン式）、上部工、付属工、裏込・裏埋工、中仕切工、間詰工、測量業務

4　工事区分　港湾土木工事

5　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和８年11月18日から令和９年１月７日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日９時00分から17時15分（期間最終日の受付は12時00分）まで

⑵　受付場所　〒900―0006 沖縄県那覇市おもろまち２丁目１番１号　沖縄総合事務局開発建設部管理課契約管理係　電話098―866―0031（内線2541）

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数　２社又は３社とする。

⑵　構成員の組合せ　当局による一般競争参加資格のうち「港湾土木工事」に係る競争参加資格を有する者の組合せとする。

⑶　構成員の資格要件　全ての構成員が、本工事に係る入札公告に定められた「競争参加資格」に掲げる条件を満たす者とする。

⑷　出資比率

①　構成員の数が２社の場合　全ての構成員が、30％以上の出資比率でなければならない。

②　構成員の数が３社の場合　全ての構成員が、20％以上の出資比率でなければならない。

⑸　代表者の要件　代表者は、より大きな施工能力を有し、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

⑹　有効期間　特定建設工事共同企業体の有効期間は、次の各号に掲げる者の区分に応じ当該各号に定める期間とする。

１）発注工事の契約の相手方となった者　競争参加資格が有ると認定した時から工事の請負代金の完成払をした時まで。

２）発注工事の契約の相手方とならなかった者　競争参加資格が有ると認定した時から契約の相手方が確定した時まで。

7　資格審査申請書類

⑴　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書

⑵　共同企業体等調書

⑶　経審結果通知書の写し

※令和７・８年度の競争参加資格審査の申請において用いたものに限る。

⑷　共同企業体協定書の写し

8　資格審査結果の通知

資格審査の結果は、特定建設工事共同企業体資格認定通知書により通知する。

9　その他

⑴　共同企業体の名称は、「○○○・△△△・××××（会社名等）特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　共同企業体の資格審査申請をする者は、併せて支出負担行為担当官沖縄総合事務局開発建設部長　宮津　智文　が公告する入札参加資格の認定を受けること。

⑶　申請手続について不明な点があれば、次に照会すること。

5⑵に同じ

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和８年11月17日

国立研究開発法人理化学研究所

経理・調達本部　調達部長　坂庭　　励

◎調達機関番号　814　◎所在地番号　28

○2027 神戸第７号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　14

⑵　導入計画物品及び数量　「AI for Science向けスーパーコンピュータ理究Ⅱ」一式

⑶　調達方法　購入

⑷　導入目的　科学研究向け基盤モデルの学習・推論及び大規模科学計算に必要な計算資源を増強し、既存のAI for Science向けスーパーコンピュータ「理究」と一体的に利用できる計算環境を整備する。

⑸　導入予定時期　令和９年10月１日から令和10年３月31日までの可能な限り早期

⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件

A　大規模なＡＩ学習・推論及び科学計算を実行できる超並列演算システムを有すること。

B　高帯域メモリを備えた演算加速器及び、それらを高帯域・低遅延で接続する相互結合網を有すること。

C　計算ノード、必要に応じた大容量メモリ型ＣＰＵノード、フロントエンド、管理系及び共有ストレージを統合して提供できること。

D　既存「理究」と、認証、ジョブ実行、データ利用、監視及び利用者向けサービスを一体的に運用できること。

E　主要な機械学習フレームワーク、コンテナ環境、ＭＰＩ及び科学計算向け開発環境を提供できること。

F　運用状態、性能、電力、温度及び障害情報を収集し、長期間安定して運用できること。

G　⑴Ｒ―ＣＣＳ設置、⑵理研所有機器の外部ホスティング、⑶両者を接続するハイブリッド設置の三案について、構成、費用、工程及び責任分界を提案できること。

H　導入後のハードウェアおよびハードウェアに特化したソフトウェア等のローレベルな保守・技術サポートを継続的に提供できる体制を有すること。

I　2027年度中に導入可能な最新の演算加速器（ＧＰＵ）約2,000基を目標とする構成であること。

J　システム全体の消費電力とサブシステム毎の消費電力の内訳を算出し提供すること。

K　上記の要件を満たすシステムを導入するため必要な見積額を掲示すること。

2　資料及びコメントの提供方法

上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。

⑴　資料等の提出期限　令和９年１月４日15時00分（必着）

⑵　提出先　〒650―0047 兵庫県神戸市中央区港島南町２―２―３　国立研究開発法人理化学研究所　経理・調達本部　調達部　神戸調達課　市木　　彩　ＴＥＬ078―306―3121

3　説明書の交付

本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。

⑴　交付期間　令和８年11月17日から令和９年１月４日まで。

⑵　交付方法　調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4　導入説明会及び現地説明会の開催　開催する。

⑴　開催日時　令和８年12月４日14時00分

⑵　開催場所　理化学研究所 計算科学研究センター研究棟１階107会議室／オンライン併用

5　その他

⑴　この導入計画の詳細は導入説明書による。

⑵　本資料提供招請に基づく入札に係る落札及び契約締結は、当該案件に係る予算が確保できることを条件とする。なお、本公表内容は予定であり、予算確保の成否などの事情を勘案し、理由の説明なく、変更・中止することがあり得る。

6　Summary
(In the event of any discrepancy, the Japanese description shall prevail.)
⑴　Classification of the products to be procured : 14
⑵　Nature and quantity of the products to be manufactured : Supercomputer for AI for Science (Rikyu Ⅱ) 1 set.
⑶　Type of procurement : purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
A　Must possess a massively parallel processing system capable of executing large-scale AI training, inference, and scientific computing.
B　Must be equipped with computing accelerators featuring high-bandwidth memory (HBM) and an interconnect network that links them with high bandwidth and low latency.
C　Must be capable of providing an integrated environment that encompasses compute nodes, large-memory CPU nodes (as necessary), front-end nodes, management systems, and shared storage.
D　Must be capable of seamless integrated operation with the existing "RIKIYU" system regarding authentication, job execution, data utilization, monitoring, and user services.
E　Must provide major machine learning frameworks, container environments, MPI, and development environments tailored for scientific computing.
F　Must collect operational status, performance, power consumption, temperature, and fault information to ensure long-term stable operation.
G　Must be capable of proposing the system configuration, costs, schedules, and division of responsibilities for the following three installation options : ⑴installation at R-CCS, ⑵external hosting of RIKEN-owned equipment, and ⑶a hybrid installation connecting both.
H　Must possess a framework to continuously provide low-level maintenance and technical support for both hardware and system software specialized for the hardware following installation.
I　Must be configured with a target of approximately 2,000 state-of-the-art accelerators (GPUs) deployable within Fiscal Year 2027.
J　Must calculate and provide a breakdown of power consumption for both the total system and each subsystem.
K　Must present an estimated cost required to implement a system that satisfies the above requirements.
⑸　Time limit for submission of the requested material : 15 : 00, 4 January, 2027
⑹　Contact point for the notice : Aya Ichiki, Kobe Procurement Section, Procurement Division, Fiscal Service and Procurement Group, RIKEN. 2―2―3, Minatojima-minamimachi, Chuo-ku, Kobe, Hyogo, 650―0047 Japan TEL 078―306―3121

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
令和８年11月17日
独立行政法人国立病院機構
三重病院長　菅　　秀
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　24
○第 07604 号（№07604）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　導入計画物品及び数量　病院情報システム一式及び７年間の保守業務委託
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入期限　令和10年度第３四半期
⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構三重病院
⑹　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　本システムは独立行政法人国立病院機構三重病院における診療業務及び経営管理業務を総合的に支援するためのもので、電子カルテシステム、医事会計システム、各部門システムの業務全般にわたり統合的に管理、参照、運営が行われるマルチベンダー指向のシステムであること。
②　システムは、患者基本情報、診療情報、画像情報など円滑に交換でき、そのために必要な国際的な標準規格に準拠した通信規格データ形式を提供できること。
③　本システムは、業務用データベースとは独立した、患者の臨床データ、情報を長期的・総合的に蓄積管理できる機能を有すること。
④　本システムは、要求機能を達成するために十分なデータ処理機器、端末、ネットワークを保有すること。
⑤　本システムは各部門で使用している医療機器及びシステムに対するインターフェイスを有すること。
⑥　本システムのうち、病院業務に不可欠なシステムは24時間、無人にて自動稼働し、安全で容易に運用できること。また、システム障害対策が十分になされていること。
⑦　利用者層に応じたデータのアクセス権が設定できること。またプライバシーの保護及びセキュリティ対策が充分なされていること。
⑧　本システムは病院経営診療業務を高度に支援するため、最新の技術に基づくこと。また、操作性及び応答時間は十分実業務に対応できること。さらに各種データの二次利用が可能であること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑹の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和８年12月17日（木）17時00分（郵送の場合は必着のこと）
⑵　提出先　〒514―0125 三重県津市大里窪田町357番地　独立行政法人国立病院機構三重病院　事務部　企画課長　式町　征一　電話059―232―2531（代）
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和８年11月17日（火）から令和８年12月17日（木）まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
5　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Hospital Information System 1 set and system maintenance commission for 7 years
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　This system will be the integration system Which supports medical and administrative services at National Hospital Organization Mie Hospital. This system will be composed of a section system which includes Electric Medical Record System, Medical Accounting System, etc. This system assumes to be multi-vendor system which integrates the control, reference, and management of all our facility's business in our facility
②　This system will provide the Communication tools and Data formats under international standard specification and protocols to exchange the patient basic information, the clinical data and the image information smoothly
③　This system would possess functions to manage the long-term and the comprehensive clinical information of the patients independently from the database for business use
④　This system would possess enough data processors, terminal units and networks to attain requirements mentioned this requirement

⑤　This System would have interfaces for the medical equipment and system used in each section of our facility

⑥　The system would be indispensable for the hospital continuous service must be automated for 24 hours, It can be applied safely and easily, And this system fully must take measures to cope with the system failure

⑦　The access permission of the data corresponding to a user class must be to set up. The protection of privacy and security countermeasures are sufficient

⑧　This system must be based on the newest technology to support hospital management and medical care task. And the operational environment and quick response ability can cope with our actual medical care, secondary utilization of the data must be possible

⑸　Time limit for the submission of the requested material : 5 : 00 P.M. December 17, 2026

⑹　Contact point for the notice : Seiichi Shikimachi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Mie Hospital, 357 Osatokubota-cho, Tsu-shi, Mie-ken 514―0125, Japan. TEL 059―232―2531

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年11月17日

総務省大臣官房会計課企画官　東　　政幸

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　67、29

⑵　購入等特定役務及び数量

短波監視施設　広域イーサネット通信回線等提供の請負（令和９年度～令和11年度）一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年12月18日午後５時（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　中村　亮平　電話03―5253―5132

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年11月17日から令和８年12月18日まで

⑵　交付場所　政府電子調達システムへアクセスし入手すること。

４　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 67, 29

⑵　Nature and quantity of the serices to be required : Wide Area Ethernet for DEURAS-H 1 set.

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 PM 18 December 2026

⑷　Contact point for the notice : Nakamura Ryohei, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications, 1―2 Kasumigaseki 2-chome, Chiyoda-ku Tokyo 100―8926 Japan. TEL 03―5253―5132

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和８年11月17日

支出負担行為担当官

消防庁総務課長　天利　和紀

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名　令和９年度消防庁所管システムにおける統合運用保守業務

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和８年12月７日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２丁目１番２号　消防庁国民保護・防災部防災課防災情報室　安達　泰之、杉　　優輝、近藤　辰栄　電話03―5253―7526

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和８年11月17日から令和８年12月７日まで。

⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated Operation and Maintenance Services for Systems Managed by the Fire and Disaster Management Agency in Fiscal Year 2027 ; 1 set.

⑶　Time limit for the submission of comments : 5 : 00 P.M., 7 December 2026.

⑷　Contact point for the notice : Yasuyuki Adachi, Yuki Sugi, Kondou Tatsue, Disaster Management Communications Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel 03―5253―7526

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年11月17日

国立大学法人広島大学

契約担当職　理事（財務・総務担当）

柳澤　好治

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34

○第９号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　人事給与システム（ＣＯＭＰＡＮＹ）バージョンアップ　一式

２　随意契約の予定日　令和８年12月８日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

４　随意契約を予定している相手方の名称

株式会社Works Human Intelligence

５　担当部門　〒739―8511 東広島市鏡山一丁目３番２号　広島大学財務・総務室財務部会計グループ　主査　杉本　義和　電話070―5666―9435

６　Summary

⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Implementation of a Major Upgrade to the "COMPANY" HR and Payroll System 1 Set

⑶　Expected date of the contract award : 8 December, 2026

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"

⑸　Contact point for the notice : SUGIMOTO Yoshikazu, Accounting Group, Department of Financial Affairs, Financial and General Affairs Office, Hiroshima University Higashihiroshima Campus, 1―3―2 Kagamiyama Higashihiroshima-shi 739―8511 Japan, TEL 070―5666―9435

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和８年11月17日

国立大学法人総合研究大学院大学

学長　永田　　敬

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14

○第１号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　Wiley-Blackwell電子ジャーナルの利用　一式

２　随意契約の予定日　令和８年12月18日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「排他的権利の保護」

4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社紀伊國屋書店
5　担当部門　〒240―0193 神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35　総合研究大学院大学財務課　彌冨　恭史　電話046―858―1593
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Wiley-Blackwell electronic journals 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 18 December, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Yatomi, Takashi, Accounting Division, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies), 1560―35 Kamiyamaguchi-aza-makado Hayama-cho Miura-gun Kanagawa 240―0193 Japan, TEL 046―858―1593

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年11月17日
国立大学法人総合研究大学院大学
学長　永田　　敬

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
○第２号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　2027年Springer Nature eBook Collections STM Full Collection+ HSS 5 Subject Collections　一式
2　随意契約の予定日　令和８年12月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Springer Nature Customer Service Center GmbH
5　担当部門　〒240―0193 神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35　総合研究大学院大学財務課　彌冨　恭史　電話046―858―1593
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Springer Nature eBook Collections STM Full Collection+ HSS 5 Subject Collections 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 18 December, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Yatomi, Takashi, Accounting Division, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies), 1560―35 Kamiyamaguchi-aza-makado Hayama-cho Miura-gun Kanagawa 240―0193 Japan, TEL 046―858―1593

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年11月17日
国立大学法人総合研究大学院大学
学長　永田　　敬

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　14
○第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　購入等件名及び数量　Springer Nature電子ジャーナルの利用　一式
2　随意契約の予定日　令和８年12月18日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
Springer Nature Customer Service Center GmbH
5　担当部門　〒240―0193 神奈川県三浦郡葉山町上山口字間門1560番35　総合研究大学院大学財務課　彌冨　恭史　電話046―858―1593
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Use of Springer Nature electronic journal 1 Set
(3)　Expected date of the contract award : 18 December, 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Yatomi, Takashi, Accounting Division, SOKENDAI (The Graduate University for Advanced Studies), 1560―35 Kamiyamaguchi-aza-makado Hayama-cho Miura-gun Kanagawa 240―0193 Japan, TEL 046―858―1593

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和８年11月17日
日本放送協会　経理局長　金子　　豊
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2026― 1 ―158 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　2027年度　拠点局ニュース送出設備の部分更新　一式
2　随意契約の予定日　令和８年12月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
池上通信機株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―6346
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Partial replacement of news transmission facilities in regional hub stations 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 7 December 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346
○第 2026― 1 ―159 号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　14、71、27
(2)　購入等件名及び数量　2027年度　放送局ニュース送出設備の部分更新　一式
2　随意契約の予定日　令和８年12月７日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　c「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
池上通信機株式会社
5　担当部局　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―6346
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 14, 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be purchased : Partial replacement of news transmission facilities in local stations 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 7 December 2026
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c "Interchangeability"
(5)　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―6346